

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701
 (URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 柴田 正昭 TEL (03)5461-9333

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	514,042	1.5	20,086	71.3	12,325	156.5
14 年 3 月期	521,861	7.7	11,723	3.9	4,805	65.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	7,116	368.8	13.34		8.2	2.3	2.4
14 年 3 月期	1,518		2.79		1.8	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 987 百万円 14 年 3 月期 141 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 530,380,188 株 14 年 3 月期 543,320,940 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	525,761	89,346	17.0	167.01
14 年 3 月期	564,287	83,314	14.8	153.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 534,728,547 株 14 年 3 月期 543,268,007 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	33,507	224	36,504	44,651
14 年 3 月期	26,685	12,250	9,416	47,594

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	5,000	4,000
通期	510,000	13,000	9,000

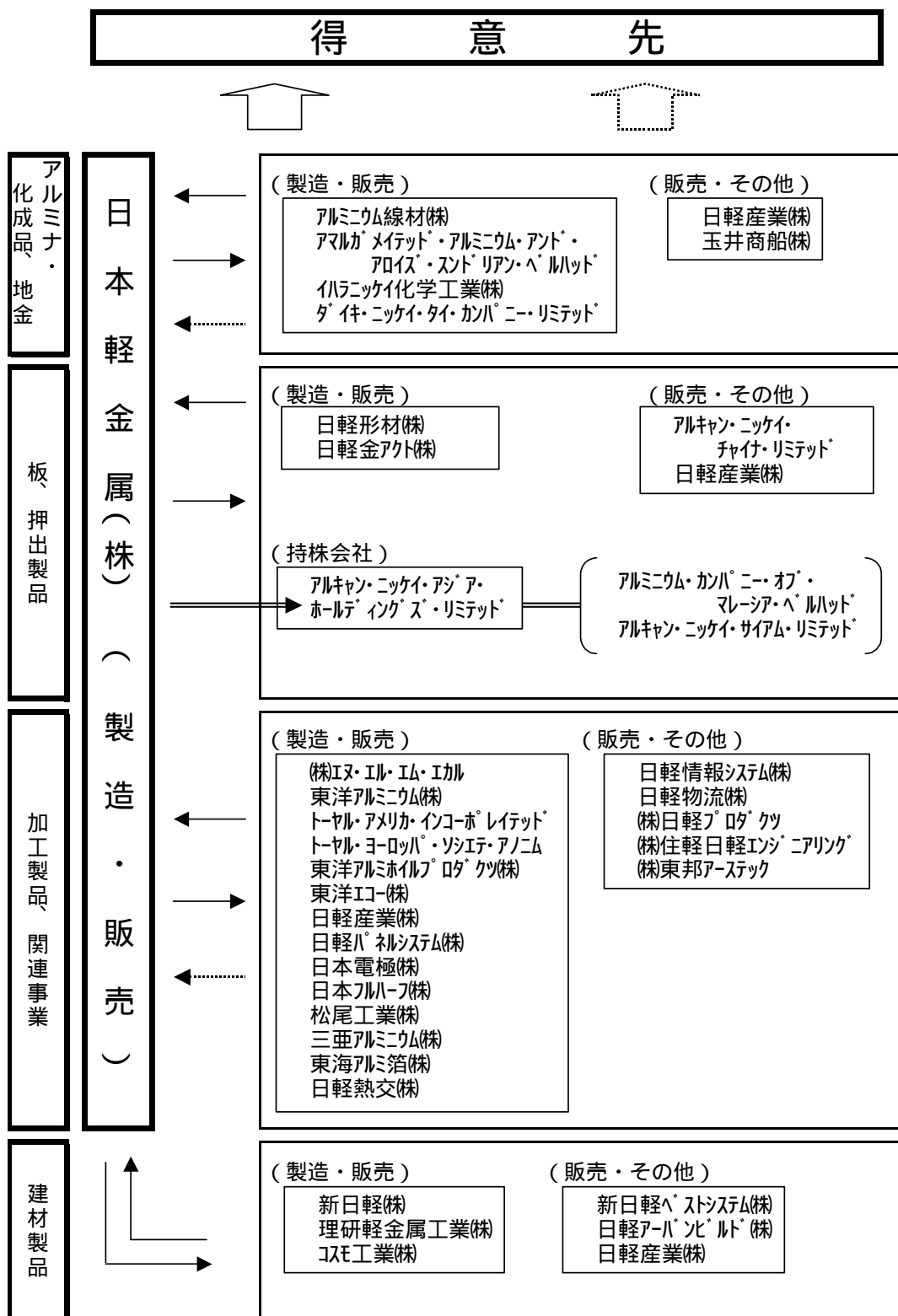
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 83 銭

上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社111社及び関連会社54社（平成15年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 101社

持分法適用関連会社 ... 21社

アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・
リミテッドの子会社

→ ... 製品、原料の流れ

..... → ... サービスの流れ

⇒ ... 持株会社への出資

（平成15年3月末現在）

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

日本軽金属グループは、「アルミにこだわり、アルミを超えていく」をリーディングコンセプトとして、企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、

循環型社会が求める「地球環境にやさしいモノづくり」という基本ニーズに対し、リサイクル性に優れたアルミニウム製品の提供を通じて、省資源・省エネルギーに貢献すること

「情報・通信、医療、エネルギー、環境、材料技術」における先端分野において求められる素材として、新たな機能を付け加えた、いわば「アルミニウム+1（プラスワン）」商品を開発し、提供し続けること

アルミニウムのみならずアルミナ、カーボンなどの多様な素材を供給し、高付加価値・高機能を有する加工製品に展開することにより、これからの高度情報化社会に広く貢献すること

を経営の方針としております。

（2）利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当政策につきましても、経営基盤を強化することにより、適正かつ安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業の展開、新技術・新製品の開発およびさらなる経営体質の強化に投資活用し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

（3）中期的経営計画

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして平成13年11月22日に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定いたしました。現在、中期経営計画に盛り込まれたアクションプランの達成と財務目標の実現に向けて、全力を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画の初年度にあたる当期は、計画達成への基盤固めの年と位置づけ、グループ会社一体となって事業体制の見直し、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組むとともに、生産、販売、開発、管理の全ての部門で業務の効率化、経費の削減に注力いたしました。

研究・開発につきましては、「新製品なくして収益拡大なし」との経営方針に基づき、グループ内における組織横断的な活動によって新商品・新規事業の開発を目指す「横串開発」の企画運営を統括する商品化事業化戦略プロジェクト室と、技術開発を担うグループ技術センターを中核として推進しております。加えてグループ技術センターでは、「横串開発」以外にもアルミニウムを主要素材とした収益性のある新商品の創出につながる技術開発に取り組むとともに、既存商品の機能強化、生産工程の効率化にも注力しております。

今後の取り組みといたしましては、社会環境の変化に即応し、お客様の将来の課題を予測した提案型の新商品・新規事業の開発活動を一層強化してまいります。さらに、新規開発テーマの迅速な商品化を推進していくとともに、地球環境、省エネルギーといった社会的要請を踏まえた研究・開発を実行していくことにより、経営基盤の拡充に努めてまいります。

（４）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画に中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げるとともに、各事業部門の ROCE(使用資本経常利益率)8%超を目標にその達成に向けて全力を注いでおります。

（５）対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画に盛り込まれたアクションプランの達成と財務目標の実現に向けて全力を注ぎ、当期は中期経営計画どおりの成果を収め、将来の飛躍に向けての土台を築くことができました。

平成15年度は、これをベースに持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速するなど、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に鋭意注力してまいります。

特筆すべき事項といたしまして、当期、蒲原製造所内に薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター（FLEXCASTER）」を導入することを決定いたしました。フレックスキャスターは、アルカン・インターナショナル社の保有するベルト鋳造機技術を基に当社と同社の共同開発により生み出された新技術をベースとしており、世界でも当社のみが保有する画期的な設備であります。フレックスキャスターは、アルミニウム溶湯から直接板材を鋳造するという省エネルギーに優れた生産プロセスであるばかりでなく、従来 of 鋳造・圧延工程では生産が困難な合金や高強度・高成形性の製品の製造も可能であることから、新製品開発の柱として期待されます。完成は平成 16 年を予定しており、同年 7 月より当社の 100%子会社であります株式会社日軽テクノキャストを通じて生産を開始する予定であり、今後はフレックスキャスターの特性を活かせる自動車材を中心とした新規マーケットの開拓に注力してまいります。

さらに日用品事業の収益力強化策として、当社 100%出資会社の(株)日軽プロダクツ（アルミニウム家庭用器物の販売）と同社 100%出資会社の(株)ホクセイ理研（アルミニウム家庭用器物の製造）の事業を平成 15 年 7 月 1 日をもって、新設の(株)日軽プロダクツに移管し、製販一体の会社として経営のスピードアップを図ることを決定いたしました。また、高岡市と静岡市にあります生産拠点を静岡市に集約し、市場競争力のある製造コストと品質を目指し収益確保に努めてまいります。

これらの施策と並行して、今後も予想されるデフレ進行に対応すべく、グループ会社一体となって一層のコストダウン、効率性を追求するなど、経営合理化のスピードを加速するとともに、財務体質改善のための有利子負債削減に努めることにより、競争優位性を一層高めてまいります。

さらに当社グループでは、お客様の満足を最優先の価値基準としてとらえ、単にメーカーとして商品（モノ）を供給するというスタンスではなく、流通・納期面を含めた業務プロセスを総合的な効率性の観点から改善するソリューション型を志向することを通じて、お客様と共に新たな価値を創出してまいります。

また、製品の安全性確保、環境保全といった重要課題につきましても、引き続きグループを挙げて万全の対策を講じるとともに、企業倫理に基づいた行動を社員一同徹底することにより、良き企業市民として、人々の生活を安全で豊かにする社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

平成12年6月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は10名の取締役で構成されておりますが、うち2名は社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。なお、社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じ監査室、総務部、総合企画部等の関係部署が対応しております。

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置しております。監査役の人数は4名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。

（コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み）

取締役選任の機会を毎年とすることにより、取締役の経営責任をより明確にするため、平成15年6月の定時株主総会において、取締役任期を2年から1年に短縮する定款変更議案を提出する予定にしております。

当社グループでは、厳しい経営環境の中におきまして、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期業績の概況

業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、上半期は米国やアジア向けの輸出が堅調に推移するなど外需を中心に緩やかに回復しましたが、下半期に入り国内の株安や米国経済の減速懸念、さらにイラクをめぐる国際情勢の緊迫化などにより先行きに不透明感が強まってまいりました。

アルミニウム業界におきましては、建設関連など厳しい環境が続いた分野もありましたが、輸送関連のアルミ化の進展に伴う出荷増やIT関連の需要回復などにより、総需要は前期を上回りました。

このような経済環境下におきまして、当社グループの当期業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減により、売上高は前期比1.5%減の5,140億42百万円となりました。

しかしながら、経常利益はグループ各社および各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善、IT関連分野の急速な需要回復に伴う関連する事業分野での業績回復、さらには自動車関連分野およびバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、前期を75億20百万円上回る123億25百万円となりました。

当期利益は、特別利益として大阪工場跡地の売却に伴う22億87百万円、また特別損失として蒲原押出工場の押出機2機およびその付帯設備の廃棄に伴う除却損ならびに従業員の退職に伴う特別退職金など79億70百万円を計上しましたが、連結納税制度導入に伴う法人税の支払額の減少および繰延税金資産の積立に伴う31億40百万円の法人税等調整額を計上した結果、前期を55億98百万円上回る71億16百万円となりました。

セグメント別分析

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門では、アルミナ、水酸化アルミニウムは、耐火材等の汎用品をはじめとして、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナ、人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウムなど、多くの品目で出荷は堅調に推移しましたが、競争激化に伴い販売価格が大幅に下落し、売上は減少しました。化学品関連製品につきましては、フッ化物の出荷は増加したものの、凝集剤、ソーダ塩化物は、製紙業界・浄水場向けなどの需要が減少し、売上減となりました。また、有機塩化物につきましても、農薬、医薬、樹脂等の分野において海外品流入のあおりを受けたことに加えて、ジクロロベンゼンプラントの火災事故の影響もあり、売上は前期を下回りました。この結果、アルミナ・化成品部門の売上高は、前期比7.0%減の255億56百万円となりました。また、当期は主な燃料である重油の価格が高騰したことなどにより、製造コストは著しく増加し、物流・生産性改善などによるコスト削減策を懸命に実施いたしましたが、大きな収益圧迫要因となりました。

アルミニウム地金部門につきましては、主力の自動車関連は好調な北米向け自動車輸出などを背景に出荷増となりましたが、タイ、マレーシアにおける合弁事業の整理などに伴い、東南アジア向けの出荷が大幅に減少した結果、売上高は前期比2.4%減の559億39百万円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ3.9%減の814億95百万円となり、採算面でも前期より減少いたしました。

【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、印刷板の出荷が落ち込んだものの、IT関連業界の需要回復により、コンデンサー用箔地や液晶製造装置向け厚板などの出荷が好調に推移し、加えて、軽量化ニーズの高まりを受けて、輸送分野向けも大きく売上を伸ばしました。また、その他の製品についても、総じて需要の回復が見られ、出荷は前期に比べ増加し、売上増となりました。

アルミニウム押出材部門におきましては、最大の需要分野である建材関連の売上は、需要低迷の影響を受けて減少しましたが、IT関連需要の回復により管棒材の出荷が増加するとともに、加工度の高いトラック・自動車部品関連製品についても、拡販に注力したことにより売上増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、7.6%増の583億74百万円となり、採算面においても前期に比べ改善いたしました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、アルミ箔部門において、上半期前半のIT関連業界の需要回復を受けて、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上が大幅に増加し、普通箔も食料品向けを中心として出荷は堅調に推移しました。また、アルミパウダー・ペースト部門は、自動車塗装用アルミペーストが、メタリック色の需要増や新色の拡販効果などにより出荷を伸ばし、売上増に寄与いたしました。

輸送関連部門においては、バン・トレーラーの架装事業が、関東地区1都3県の排ガス規制の追い風を受け、下半期から普通トラックの登録台数が回復し、売上は前期を上回る結果となりました。自動車関連部品では、カーエアコン用コンデンサー（サブクールコンデンサー）が好調な小型自動車販売に支えられ、出荷は前期を上回る実績となりました。素形材製品は新規受注の獲得に注力したことなどにより、自動車関連製品などの売上は増加しましたが、主力製品であるブレーキキャリパーやエアコン用スクロールの出荷が低迷し、売上は前期を若干下回りました。しかしながら、二輪車向け製品などの高収益品の出荷増や固定費の削減効果などにより、収益面では大幅な改善となりました。

電子材料部門のアルミ電解コンデンサー用電極箔は、エレクトロニクス製品の汎用部品であるアルミ電解コンデンサーの主要部材として使用されますが、当社では水力発電設備を有する蒲原製造所において陽極用電極箔を製造しております。

当期の状況につきましては、IT関連分野における昨年度の大規模な在庫調整の動きが収束したことに伴い、製品需要は急速な回復を示し、納期対応力の強化など、顧客満足度を向上させる活動を積極的に行ったことと相まって、売上は前期を大きく上回りました。

パネルシステム部門につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、コンビニエンスストア向け製品は堅調に推移したものの、デフレ不況下においてユーザーの設備投資意欲が減退したことなどにより、他の分野における出荷が総じて低迷し、売上減となりました。また、クリーンルームは、需要低迷が続いたことに加えて、一部ユーザーの海外移転等の影響も受けて、前期と比較して大幅な売上減となりました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器(ビール用アルミ樽)部門ですが、当期は、「家庭でも本格的な生ビールが飲みたい」というお客様のニーズに応えるべく、ビール用アルミ樽のパイオニアとして長年培った独自技術を駆使した新商品を市場投入いたしました。この新商品は「キリン樽生一番搾り 1520ml」向けビール樽と専用サーバーであり、業務用サーバーと遜色のない「ビール抽出」・「泡出し」構造を有する画期的なものであります。容器部門全体としては発泡酒比率の拡大が続くなど厳しい環境が続きましたが、この新商品投入の効果が大きく、売上は前期を上回りました。仮設建設・産業資材部門は、鉄道車両・トラック輸送分野の需要が引き続き低迷する中、燃費向上のための軽量化など社会的ニーズに対応した営業活動が効を奏し、前期並みの売上を確保しましたが、土木・建築分野は需要減退が大きく響いて売上減となり、全体としても、前期の売上を下回りました。

その他の部門は全般的に景気後退とデフレ基調の中での価格低下により、売上は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,041億71百万円となりました。

【建材製品】

建材製品分野では、当期の新設住宅着工戸数は貸家が増加したものの、持ち家や分譲住宅を中心に減少し、前期比で2.4%減、3年連続のマイナスとなる114万6千戸と、115万戸の水準を割り込む依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、製販一体によるマーケットインの体制強化、購買・物流費の削減や品質向上によるコスト削減をより一層推し進めるなど各種コスト削減施策を実施する一方、住宅建材分野では競争力のある差別化商品の拡販に努めました。また、ビル建材分野においては採算重視の営業活動に積極的に取り組むなど収益力強化策を推進してまいりました。

以上の結果、需要の低迷に伴う販売量の落ち込みと販売価格の低下の影響により、当セグメントの売上高は前期を3.0%下回る1,700億02百万円となりましたが、採算面では前期に比べ大幅な改善を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加335億7百万円、投資活動による資金の増加2億24百万円、財務活動による資金の減少365億4百万円でありました。この結果、当期末の現金および現金同等物の残高は、446億51百万円となり、平成14年3月末残高475億円94百万円に比べ、29億43百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、335億7百万円となりました。(前期比68億22百万円増)これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、売上債権およびたな卸資産の減少等による資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、2億24百万円となりました。(前期比124億74百万円増)これは、有形固定資産の取得のための支出があったものの、有形固定資産の売却および関係会社の清算等による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、365億4百万円となりました。（前期比270億88百万円減）これは、長期借入金を161億80百万円純増させた一方で、社債を470億円償還したこと等によるものです。

（3）当期の利益配分について

平成15年3月期の期末配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、既公表どおり1株について2円とさせていただき予定であります。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（4）次期の業績見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、依然として深刻なデフレが続いており、これに国際経済の減速懸念等が加わり、当面不安定な状況が続くものと予想されますが、企業収益の回復等を背景に設備投資の一部に持ち直しの動きもあるなど、明るい材料も出てきております。

アルミニウム業界におきましては、自動車アルミ化の進展を受けて需要拡大が続く輸送分野を中心に需要は堅調に推移すると思われませんが、品質・価格面の競争は一段と激化することが予想され、加えて中国などアジア各国の企業の成長などにより、競争のグローバル化も進みつつあり、企業の対応力が一段と問われる時代となっております。

平成15年度は、このような経営環境の中で「新製品なくして収益の拡大なし」との方針のもと、持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速するなど、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に鋭意注力してまいります。

連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ以下のとおりでございます。なお、配当につきましては、期末に、50銭増配の1株当たり2円50銭を予定しております。

連結業績見通し

売上高	5,100億円	（前期比	40億円減）
営業利益	220億円	（前期比	19億円増）
経常利益	130億円	（前期比	7億円増）
当期利益	90億円	（前期比	19億円増）

単独業績見通し

売上高	1,700億円	（前期比	17%減）
営業利益	40億円	（前期比	1億円減）
経常利益	30億円	（前期比	4億円減）
当期利益	40億円	（前期比	11億円増）

（注記）

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	287,083	305,813	18,730
現金及び預金	45,227	48,755	3,528
受取手形及び売掛金	157,189	172,598	15,409
たな卸資産	68,027	73,381	5,354
繰延税金資産	5,472	4,324	1,148
その他の	13,653	10,644	3,009
貸倒引当金	2,485	3,889	1,404
固定資産	238,678	258,474	19,796
有形固定資産	184,506	196,681	12,175
建物及び構築物	65,165	68,074	2,909
機械装置及び運搬具	44,280	53,268	8,988
工具器具備品	5,878	7,755	1,877
土地	66,101	64,784	1,317
建設仮勘定	3,082	2,800	282
無形固定資産	4,414	3,941	473
投資その他の資産	49,758	57,852	8,094
投資有価証券	32,153	38,515	6,362
繰延税金資産	9,495	8,237	1,258
その他の	12,782	19,143	6,361
貸倒引当金	4,672	8,043	3,371
資産合計	525,761	564,287	38,526

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
（負債の部）			
流動負債	294,637	334,732	40,095
支払手形及び買掛金	97,953	112,569	14,616
短期借入金	128,117	132,307	4,190
一年内償還社債	20,000	47,000	27,000
その他	48,567	42,856	5,711
固定負債	138,623	141,870	3,247
社債	19,721	39,800	20,079
長期借入金	86,921	70,765	16,156
退職給付引当金	23,897	20,042	3,855
役員退職慰労引当金	1,444	-	1,444
連結調整勘定	1,314	5,240	3,926
その他	5,326	6,023	697
負債合計	433,260	476,602	43,342
（少数株主持分）			
少数株主持分	3,155	4,371	1,216
（資本の部）			
資本金	39,085	39,085	-
資本剰余金	24,680	24,569	111
利益剰余金	25,697	19,428	6,269
土地再評価差額金	510	493	17
その他有価証券評価差額金	743	324	419
為替換算調整勘定	505	578	73
自己株式	864	7	857
資本合計	89,346	83,314	6,032
負債、少数株主持分及び資本合計	525,761	564,287	38,526

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減 (印減少)
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
売 上 高	514,042	521,861	7,819
売 上 原 価	410,449	419,189	8,740
売 上 総 利 益	103,593	102,672	921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,507	90,949	7,442
営 業 利 益	20,086	11,723	8,363
営 業 外 収 益	8,916	8,325	591
受 取 利 息	122	156	34
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4,386	3,926	460
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	987	-	987
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,421	4,243	822
営 業 外 費 用	16,677	15,243	1,434
支 払 利 息	6,157	6,257	100
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	141	141
過 年 度 退 職 給 付 費 用	2,187	2,797	610
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,333	6,048	2,285
経 常 利 益	12,325	4,805	7,520
特 別 利 益	2,287	1,734	553
固 定 資 産 売 却 益	2,287	924	1,363
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	810	810
特 別 損 失	7,970	463	7,507
特 別 退 職 金	3,364	-	3,364
固 定 資 産 除 却 損	2,158	-	2,158
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,966	463	1,503
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	482	-	482
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,642	6,076	566
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,350	2,916	566
法 人 税 等 調 整 額	3,140	1,163	4,303
少 数 株 主 利 益	316	479	163
当 期 純 利 益	7,116	1,518	5,598

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	比較増減 （印減少）
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	24,569	32,300	7,731
資本剰余金増加高	111	-	111
自己株式処分差益	111	-	111
資本剰余金減少高	-	7,731	7,731
資本準備金取崩に伴う減少高	-	7,731	7,731
資本剰余金期末残高	24,680	24,569	111
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	19,428	10,032	9,396
利益剰余金増加高	7,116	9,438	2,322
当期純利益	7,116	1,518	5,598
資本準備金取崩に伴う増加高	-	7,731	7,731
連結子会社の増加に伴う増加高	-	189	189
利益剰余金減少高	847	42	805
配当金	815	-	815
役員賞与	29	42	13
持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	3	-	3
利益剰余金期末残高	25,697	19,428	6,269

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	比較増減 (印減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,642	6,076	566
減価償却費	17,128	18,542	1,414
連結調整勘定償却額	4,386	3,926	460
有形固定資産除却損益	2,158	-	2,158
有形固定資産売却益	2,287	924	1,363
投資有価証券売却益	-	810	810
投資有価証券評価損	1,966	463	1,503
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,919	1,376	2,543
受取利息及び受取配当金	347	462	115
支払利息	6,157	6,257	100
持分法による投資損益(利益：)	987	141	1,128
売上債権の増減額(増加：)	21,517	24,811	3,294
たな卸資産の増減額(増加：)	5,318	4,842	476
仕入債務の増減額(減少：)	14,050	22,479	8,429
その他の	617	1,454	2,071
小計	42,131	35,361	6,770
利息及び配当金の受取額	892	661	231
利息の支払額	6,274	6,389	115
法人税等の支払額	3,242	2,948	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,507	26,685	6,822
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	553	735	182
定期預金の払戻による収入	942	743	199
投資有価証券の取得による支出	2,156	611	1,545
投資有価証券の売却による収入	232	2,977	2,745
有形固定資産の取得による支出	12,577	15,235	2,658
有形固定資産の売却による収入	9,526	1,259	8,267
貸付による支出	17	550	533
貸付金の回収による収入	218	261	43
関係会社の清算による収入	2,887	-	2,887
その他の	1,722	359	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	12,250	12,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	4,214	2,724	1,490
長期借入れによる収入	49,490	32,694	16,796
長期借入金の返済による支出	33,310	22,575	10,735
社債の発行による収入	-	8,984	8,984
社債の償還による支出	47,000	25,000	22,000
自己株式の売却による収入	-	15	15
配当金の支払額	813	2	811
少数株主への配当金の支払額	471	395	76
その他の	186	413	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,504	9,416	27,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	156	326
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,943	5,175	8,118
現金及び現金同等物の期首残高	47,594	41,683	5,911
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	736	736
現金及び現金同等物の期末残高	44,651	47,594	2,943

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲

連結子会社数 101社（主要会社名は2頁に記載しております。）
 （新規）エヌケイエス(株)、日軽蒲原(株)、日軽新潟(株)
 （除外）日軽インフォブリッジ(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 22社（主要会社名は2頁に記載しております。）
 （新規）なし
 （除外）なし

なお、アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド

決算日が1月31日の連結子会社

(株)日伸製作所

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度発生額 94 百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 482 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 94 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 576 百万円減少しております。

セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

なお、一部の連結子会社については、従来より役員退職慰労引当金を計上し、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及びその金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度における固定負債「その他」に含まれる役員退職慰労引当金の額は 774 百万円であります。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

（金利関連）

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利

（商品関連）

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

連結納税制度

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度においても改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり当期純利益等に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（連結貸借対照表に関する注記）

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	289,906 百万円	310,540 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券	12,405 百万円	17,139 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	75,697 百万円	112,303 百万円
その他の	562 百万円	1,133 百万円
担保付債務		
借入金	38,547 百万円	42,361 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	21,494 百万円	24,746 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(5,157 百万円)	(6,027 百万円)
保証類似行為	2,240 百万円	2,323 百万円
5. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	4,045 百万円	5,383 百万円
受取手形裏書譲渡高	27 百万円	- 百万円

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
受取手形	- 百万円	10,660 百万円
支払手形	- 百万円	10,261 百万円

7. 自己株式

連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式 8,622千株であります。

（連結損益計算書に関する注記）

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,427 百万円	4,686 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		(単位:百万円)
現金及び預金勘定	45,227	48,755
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	726	1,271
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	150	110
現金及び現金同等物の期末残高	44,651	47,594

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,495	58,374	204,171	170,002	514,042		514,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,749	21,922	19,008	6,781	95,460	(95,460)	
計	129,244	80,296	223,179	176,783	609,502	(95,460)	514,042
営 業 費 用	124,298	79,269	212,110	170,908	586,585	(92,629)	493,956
営 業 利 益	4,946	1,027	11,069	5,875	22,917	(2,831)	20,086
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	97,424	68,997	188,840	174,199	529,460	(3,699)	525,761
減 価 償 却 費	2,878	2,232	5,050	6,881	17,041	87	17,128
資 本 的 支 出	3,303	1,714	4,300	4,101	13,418	83	13,501

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,775	54,239	207,652	175,195	521,861		521,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,795	24,849	18,713	3,179	91,536	(91,536)	
計	129,570	79,088	226,365	178,374	613,397	(91,536)	521,861
営 業 費 用	123,981	79,708	216,841	178,046	598,576	(88,438)	510,138
営業利益(は営業損失)	5,589	620	9,524	328	14,821	(3,098)	11,723
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	95,847	78,617	201,230	184,200	559,894	4,393	564,287
減 価 償 却 費	2,921	3,007	5,632	6,901	18,461	81	18,542
資 本 的 支 出	2,984	2,437	5,610	3,856	14,887	60	14,947

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,825百万円、前連結会計年度 3,063百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 29,139百万円、前連結会計年度 32,080百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)5. 会計方針の変更

従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は37百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は57百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	2,000	1,938	62
合計		-	-	-	2,000	1,938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,674	3,362	1,688	2,608	4,496	1,888
	(2)その他	1	1	0	-	-	-
	小計	1,675	3,363	1,688	2,608	4,496	1,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,276	2,893	383	4,240	3,229	1,011
	(2)その他	99	99	-	209	134	75
	小計	3,375	2,992	383	4,449	3,363	1,086
合計		5,050	6,355	1,305	7,057	7,859	802

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,819百万円、その他について107百万円、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円の減損処理を行っており、当該金額はそれぞれ取得原価から控除しております。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
232	70	23	614	105	44

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	133	135
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	13,217 57	11,454 59
合計	13,407	11,648

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について40百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債	2	7	9	105	110	-	-	125
社 債	-	10	-	-	-	2,010	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	1	127	-	-	-	235	2	-
合 計	3	144	9	105	110	2,245	2	125

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成15年3月31日）	前連結会計年度 （平成14年3月31日）
イ．退職給付債務	67,810	70,936
ロ．年金資産	16,863	21,279
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	50,947	49,657
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	18,813	22,308
ホ．未認識数理計算上の差異	8,237	7,343
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	23,897	20,006
チ．前払年金費用	-	36
リ．退職給付引当金（ト－チ）	23,897	20,042
	当連結会計年度 （平成15年3月31日）	前連結会計年度 （平成14年3月31日）

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ．勤務費用	(注)1 3,801	(注)1 4,141
ロ．利息費用	1,516	1,748
ハ．期待運用収益	468	568
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	(注)2 3,495	(注)2 2,797
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	(注)3 1,581	455
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	9,925	8,573
	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
 2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 1,308百万円を含んでおります。
 3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 404百万円を含んでおります。
 4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,652百万円が発生しており、上記(注)2.、(注)3.と合わせて特別退職金として特別損失に計上しております。

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
 2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 546百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左